第１号様式（第８条関係）

　　　　年　　月　　日

ものづくり魅力向上助成金　交付申請書

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所　　　在　　　地

企業又は団体名称等

代　　　表　　　者　職名

氏名

ものづくり魅力向上助成金交付要綱第８条に基づき、関係書類を添えて助成金交付の申請をします。なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則139号）及びものづくり魅力向上助成金交付要綱を遵守します。

**１　申請者概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 本店所在地（代表申請者又は団体） |  |
| 企業名又は団体名 |  |
| 代表者役職名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 従業員数（役員を除く） |  |
| 企業又は団体等の規模 | 団体の構成員：　　　者（内、中小製造業企業数：　　　者※）※中小製造業企業数は、３者以上の中小製造業者で申請する場合に記載 |
| 企業創業時期（団体設立時期） | 創業（設立）年月日：　　　　年　　月　　日　 |
| 連絡担当者 | 　　　　　　　　　　　　【連 絡 先】　電話　：　( ) -　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail： |

【添付書類】

１　全申請者共通の提出書類

（１）助成対象経費の金額が確認できる書類（見積書、料金表、パンフレット等）

（２）事業概要がわかる書類（チラシ等又は別に作成した事業概要書）

２　助成対象連携事業者が申請する場合に必要な提出書類

（１）代表申請者の役員等氏名一覧表（第２号様式）

（２）代表申請者の発行から３か月以内の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し、個人事業主の場合は市内で事業を行っていることがわかる書類（青色申告書等）

（３）代表申請者の定款、規約又は会則等の写し

（４）全ての構成員の概要が分かる書類（パンフレット又は会社案内等）

（５）代表申請者の発行から３か月以内の直近１年分の法人市民税納税証明書の写し、個人事業主の場合は個人の納税証明書

３　地域工業会等が申請の場合に必要な提出書類

定款、規約又は会則等の写し（２者以上で申請する場合は、全ての地域工業会等のもの）

**２　事業概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業期間（予定） | 年　 月　 日　～　　　 年　 月　 日 |
| 参加予定人数 |  |
| 事業目的 |  |
| 事業内容 |  |
| 実施体制及び近隣地域住民等との役割分担 |  |
| 期待される効果 |  |

**３　収支予算計画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 | 経費区分 | 金額（税抜） | 備考 |
| 本助成金（ア） |  　 　円 |  |
| 自己資金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |
| 支出 | 経費区分 | 助成対象経費（税抜） | 積算根拠 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 助成対象経費合計（イ） | 円 |  |
| 助成金算出（ウ） | 　 　円 |  |
| 交付申請額（エ） |  　 　 　円 |  |

注１）「本助成金の金額欄（ア）」と「交付申請額の合計欄（エ）」との金額は一致するように記入してください。

注２)「助成対象経費合計（イ）」は、対象経費の合計です。

注３）「助成金算出（ウ）」は、助成対象経費合計の１／２を乗じた金額です。

注４)「助成金申請額（エ）」は「助成金算出（ウ）」又は20万円以内のうち、いずれか少ない額を千円未満切捨てし、記入してください。

**４　誓約事項**

私（申請者）はものづくり魅力向上助成金の申請にあたり、次に掲げるすべての事項を確認し、誓約します。

|  |
| --- |
| 項目 |
| 申請者は同一又は一連の投資において本市及び国、都道府県、その他地方公共団体等からの他の補助・助成制度又は他の公的補助・助成制度を利用した事業等の支払いを受けていません。このことについて、他の公的補助制度執行機関、部署と情報を共有することに同意します。 |
| 申請者は、助成対象経費の合計金額から、助成金交付申請額を差し引いた金額については、自己資金で負担します。 |
| 申請者は、虚偽の申請、報告など、本助成金の交付に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、市長が申請者の名称とその内容を公表すること、及び本助成金の返還と違約加算金・延滞金の支払いに応じます。また、返還に際し、支払い期限までに返済がなされない場合には、市長が関係行政機関及び関係金融機関に申請者の所得・財産調査等を実施すること並びに関係行政機関及び関係金融機関がこれに回答することに同意します。 |
| 申請者は、市税及び横浜市に対する債務の支払等の滞納はありません。市長は、必要があるときは申請者の課税状況について、官公署に報告確認を行います。 |
| 申請者は、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則139号）及びものづくり魅力向上助成金交付要綱を遵守します。 |
| 申請者は、市長が行う実地及び書面等による調査に協力します。 |
| 申請者は、本助成金申請に関する申請者情報を、公益財団法人横浜企業経営支援財団へ共有することに同意します（当該申請者情報は中小企業支援策等の提供に限定して利用します）。 |
| 【助成対象連携事業者のみ】申請者は、助成対象経費を助成対象連携事業者の構成員若しくは役員、又は補助対象者の配偶者若しくは２親等内の親族が代表者や役員として属する企業等から発注・購入はしていません。 |
| 【助成対象連携事業者のみ】申請者は、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第８条に基づき暴力団ではないことを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことについて承諾します。また、全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。 |
| 【地域工業会等のみ】申請者は、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。横浜市から提出を求められた場合は、役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第８条に基づき暴力団ではないことを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことについて承諾します。また、全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。 |

**【誓約した者】**

|  |  |
| --- | --- |
| **法人の方** | ・法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・代表者役職名　　　　　　　　　　　　　　　　・代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |
| **個人事業主の方** | ・代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

**法人**の方